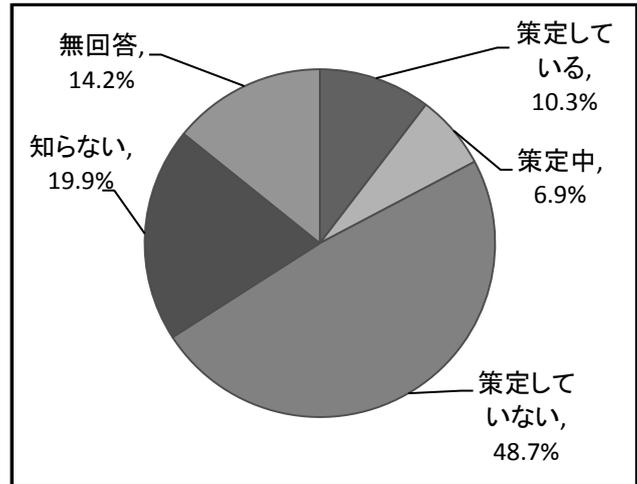


一般事業主行動計画の策定状況について、「策定していない」と回答した事業所の割合は、48.7%（127社）を占め、また次世代育成支援対策推進法について「知らない」と回答した事業所は19.9%（52社）である。

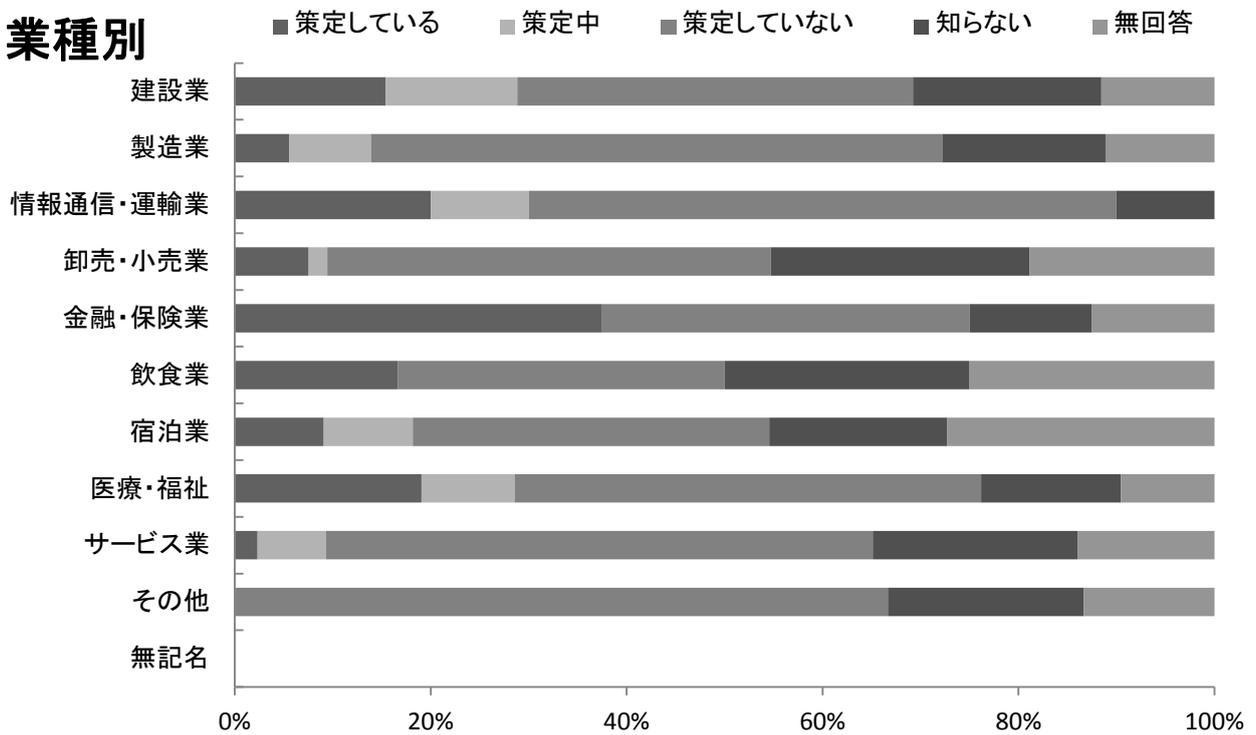
一方、「策定している」と「策定中」とを合わせても全体の17.2%（45社）である。

業種別において、計画を策定している事業所の割合が最も高いのは「金融・保険」の37.5%（8社中3社）である。

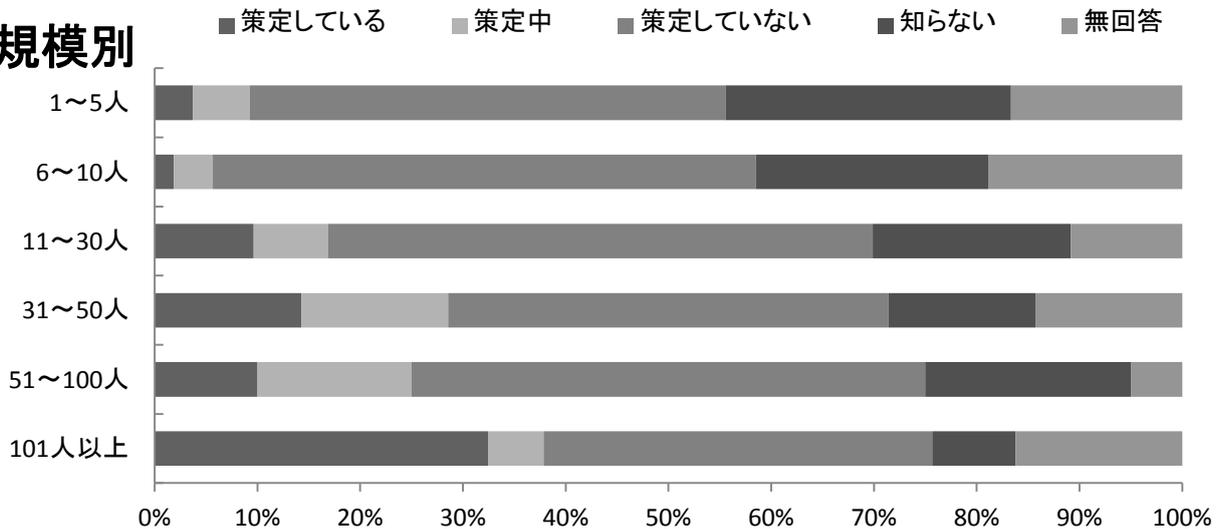
また、規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において計画を策定している事業所の割合が最も高く、32.4%（37社中12社）である。



業種別



規模別



21 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について

一般事業主行動計画について (%)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
全体	10.3%	6.9%	48.7%	19.9%	14.2%

一般事業主行動計画について (社)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合計
全体	27社	18社	127社	52社	37社	261社

業種別 一般事業主行動計画について (%)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
建設業	15.4%	13.5%	40.4%	19.2%	11.5%
製造業	5.6%	8.3%	58.3%	16.7%	11.1%
情報通信・運輸業	20.0%	10.0%	60.0%	10.0%	
卸売・小売業	7.5%	1.9%	45.3%	26.4%	18.9%
金融・保険業	37.5%		37.5%	12.5%	12.5%
飲食業	16.7%		33.3%	25.0%	25.0%
宿泊業	9.1%	9.1%	36.4%	18.2%	27.3%
医療・福祉	19.0%	9.5%	47.6%	14.3%	9.5%
サービス業	2.3%	7.0%	55.8%	20.9%	14.0%
その他			66.7%	20.0%	13.3%
無記名					

業種別 一般事業主行動計画について (社)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合計
建設業	8社	7社	21社	10社	6社	52社
製造業	2社	3社	21社	6社	4社	36社
情報通信・運輸業	2社	1社	6社	1社		10社
卸売・小売業	4社	1社	24社	14社	10社	53社
金融・保険業	3社		3社	1社	1社	8社
飲食業	2社		4社	3社	3社	12社
宿泊業	1社	1社	4社	2社	3社	11社
医療・福祉	4社	2社	10社	3社	2社	21社
サービス業	1社	3社	24社	9社	6社	43社
その他			10社	3社	2社	15社
無記名						
合計	27社	18社	127社	52社	37社	261社

規模別 一般事業主行動計画について (%)

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
1~5人	3.7%	5.6%	46.3%	27.8%	16.7%
6~10人	1.9%	3.8%	52.8%	22.6%	18.9%
11~30人	9.6%	7.2%	53.0%	19.3%	10.8%
31~50人	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%
51~100人	10.0%	15.0%	50.0%	20.0%	5.0%
101人以上	32.4%	5.4%	37.8%	8.1%	16.2%

規模別 一般事業主行動計画について (社)

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合計
1~5人	2社	3社	25社	15社	9社	54社
6~10人	1社	2社	28社	12社	10社	53社
11~30人	8社	6社	44社	16社	9社	83社
31~50人	2社	2社	6社	2社	2社	14社
51~100人	2社	3社	10社	4社	1社	20社
101人以上	12社	2社	14社	3社	6社	37社
合計	27社	18社	127社	52社	37社	261社